

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00861000000	調達件名	パプアニューギニア国東ニューブリテン州におけるSHEPアプローチを活用した持続可能な複合農業実施能力向上プロジェクト		
公示日(予定)	2026年2月4日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ		業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)	2026年4月15日 ~ 2030年5月9日	選定方法	企画競争			
業務 内 容	背景: 対象地域である東ニューブリテン州（ENBP）の農家は換金作物（カカオ、コプラ、バルサ材など）と複数の作物（イモ、野菜、果物など）を混合栽培しているが、多くの農家は換金作物から収入が十分に得られていない、もしくは不安定であると同時に、生鮮野菜や果樹の販売により収入も同様に十分ではない。このように従来の営農では各作物の適切な栽培規模（各作物の栽培面積の適切なバランス）、市場ニーズを考慮した栽培時期、資源の循環や作物の組み合わせ、などが考慮されていないため、持続的な栽培システムの確立が求められている。カウンターパート機関である国立農業研究所（NARI）は畑作、果樹、森林、畜産、養魚など複数の生産活動が有機的かつ効果的に配置されることで生産性及び持続性（環境面、生態系面、収入面）を高める複合農業システム（SIFS）の普及を目指しているが、農家の実情に即したシステムの確立や実際の農家への普及が課題である。 目的：本事業はSHEPアプローチを用いたSIFSのコンセプトに基づく農業普及活動を継続的に実施できる組織体制の構築を図り、それによりSHEPアプローチを用いたSIFSが東ニューブリテン州内で普及されることを目的とする。 業務内容：カウンターパート機関と共に以下の業務を実施する。 <ul style="list-style-type: none">・社会文化的・環境的に持続的なEco-SHEPアプローチを用いた普及手法を開発する。・SIFSの現状を検証し、確立に向けた実証と結果の取りまとめを行う。・Eco-SHEPを指導する農業普及サービス関連職員の能力強化を実施する。・小規模農家によるEco-SHEPアプローチを用いたSIFSのコンセプトに基づく農業活動に係る能力強化を実施する。・NARIによる研究活動（社会経済的研究含む）について支援する。	留意事項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件ではSHEPアプローチ、熱帯地域における農業、社会・経済分析（ジェンダー分野含む）の専門性を求めます。 【人月合計】約70人月 【R/D締結状況】R/D署名は未了です。 【その他留意事項】<ul style="list-style-type: none">・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。・パプアニューギニア国内における宿泊については、安全管理対策上の理由からJICAが宿泊先を指定することとしているため、宿泊料については、ポートモレスビーは31000円／泊、その他地域は26000円／泊の定額で見積もっていただく予定です。</p>			

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。[\(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html\)](https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。[\(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html\)](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00878000000	調達件名	全世界（広域）リモートセンシングデータ（RS）及び地理空間情報の利活用に関する専門技術アドバイザリー業務		
公示日（予定）		2026年2月4日	担当部課	ガバナンス・平和構築部S T I · D X室	業務種別	業務実施契約－その他
履行期間（予定）		2026年4月2日 ~ 2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 近年、デジタル技術を活用し従来の社会システムを再構築・変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）が世界中で進んでおり、JICA事業全体におけるデジタル技術の活用並びに事業データの蓄積・活用が、開発途上国での適切な事業展開に必要となっている。地球表面を継続的に観測する衛星、無人航空機等の利用技術が発展・普及し、行政のみならず、民間ビジネスにおいても多様なセンサーを用いたリモートセンシング（RS）から得られるデータの利用が進展、各種のデータを地図情報と紐づけた地理情報システム（GIS）の構築及びその利活用が拡大している。同時に、携帯電話をはじめとする膨大な数の各種センサーからのデータなど多様な情報源を通じ収集されるデータ（ビッグデータ）の解析やAI技術を利用した解析が急速に普及しつつある。各課題領域においては、これらデータの解析、解析結果のGISへの取り込み・分析を通じた現場状況や活動効果の確認をはじめ、DX案件数の増加に向けて、各課題部・地域部等の事業部や、在外事務所・国内機関に対する技術的な助言や支援が求められている。</p> <p>【目的】 JICA事業におけるRSデータ、GIS及びAI技術の活用推進に向け、適用可能性のある技術分野の調査を行うなどした上でJICA全事業部門を対象とし、各課題領域や個別案件に対して技術的助言や支援を行う。</p> <p>【業務内容】 以下3点の機能を実現する定常業務と都度業務を実施する。 (1)RSデータ、GIS及びAI技術の利活用促進機能 (2)同上技術の知見・情報集積・普及機能 (3)同上技術の事業における実施支援機能</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】 リモートセンシング・GIS 【人月合計】 想定業務量48.5人月（国内のみ） 【その他留意事項】 プレ公示内容は変更の可能性あり</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html

★	調達管理番号	25a00529000000	調達件名	バングラデシュ国ガス供給最適化及び排出抑制プロジェクト		
公示日(予定)	2026年2月12日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ		業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帶プロジェクト
履行期間(予定)	2026年5月11日 ~ 2029年5月9日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>【背景】 バングラデシュは一次エネルギー源の過半を天然ガスに依存しているが、国産天然ガスはピークアウトし、ガス供給のうち約2割を輸入LNGに依存しており、供給量・熱量調整を含め高度なプロセス制御システムが必要となっている。JICAは、2020年に開始した「ガスネットワークシステムデジタル化及びガスセクター運営効率向上プロジェクト（技術協力）」にて、ガス供給網の基本的な資産管理台帳のデジタル化や組織能力強化を実施。他方、ガス供給網の高度なプロセス制御のためには、同協力により整備されたデジタルデータをシステム化し、上流（供給）から下流（需要）まで統合的に管理・運営する必要があり、ガス需給全体の最適化を考慮した計画・設計・運用を行う機関となるガス中央供給指令所（Gas National Load Dispatch Center : GNLDC）の整備が必要となっている。</p> <p>【目的】 バングラデシュにおいて、ガス供給システムのデジタル化のためのプラットフォーム構築及びGNLDC運用に向けた準備を行うことにより、ガス供給システムのデジタル化促進及び安全かつ環境負荷の小さいガス供給の実現に向けた運用体制の整備を図り、もってガス供給システムが最適化され、ガス漏出削減に寄与することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果1：ガス供給システムのデジタルプラットフォームの構築が促進される 成果2：GNLDC設立に向け必要な準備が推進される 成果3：ガス供給システムの安全管理能力が向上する 成果4：ガスセクターの低炭素化促進及びメタン漏出削減の方策が提案される 	留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、ガス供給システムの計画・設計、デジタル化、GIS、防食等の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約72人月</p> <p>【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 RDは2025年9月末に署名予定です。</p>			
				事項		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00917000000	調達件名	ウクライナ国農業生産基盤復興に向けた情報収集・確認調査（ファスト・トラック制度適用案件）(QCBS-ランプサム型)		
公示日（予定）	2026年2月12日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ		業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）	2026年3月18日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争			
業務内容	【背景】ウクライナでは農業が人々の重要な生計手段であり、土壤分析は従来より重要であったが、2022年のロシアによる侵攻を受けて、その重要性を増している。ウクライナ政府によれば、現時点での土壤分析に関する優先課題は、戦争特有の汚染物質への対応（分析法の開発、検証、認証を含む）に加えて、ISO／IECに準拠した品質保証と認定制度の強化、ラボ認定（ISO／IEC 17025）、土壤分析結果の各種システム統合（データアーキテクチャと相互運用性の確立）、そして分析技術者の不足である。2025年に日本で開催されたウクライナ地雷対策会議において、ウクライナ政府より土壤分析に関するセンター・オブ・エクセレンス（CoE）の設立構想が提示され、支援の要請がなされた。 【目的】 ウクライナの農業生産基盤復興、とりわけ土壤分析能力強化及びCoE構想に関して、パイロット事業の実施を通じて取り組むべき課題を特定し、同分野を強化するための対策を提案し、現地カウンターパートとともにアクションプランを作成する。 【業務内容】 (1) ウクライナの農業生産基盤の復興に向けて、特に土壤分析能力の強化とCoEに求められる機能を検討する。これにより、取り組むべき課題を特定し、分野の強化に向けた対策を提案する。さらに、アクションプラン作成を支援する。 (2) 上記（1）に関して、特に人材育成分野についてはパイロット事業の実施を通じて土壤分析技術者の初任者研修カリキュラム暫定案及び認証技術者制度について暫定案を作成し、JICAに対して追加施策を提案する。 (3) 上記（1）に関して、他ドナー等の活動を確認する。 (4) 課題解決に対する日本の技術の適用可能性及び技術協力・無償資金協力案を提案する。併せて、他ドナー等の連携案についてもJICAに対して提案する。	留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では土壤分析の専門性を求めます。 【人月合計】14.32人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 日本人によるウクライナへの渡航機会が極めて限られる中、現地カウンターパートやJICAと進め方を協議しながら、効率よく業務を実施いただく必要があります。JICAの他案件との意見交換や連携協議が想定されます。 また、1年未満の調査期間の中、本邦招聘の実施を想定しておりますので、日本の協力者との連携や調整も必要となります。 本件業務については限定的ながらウクライナへの渡航も想定されるため「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。			

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号 25a00791000000	調達件名 全世界（広域）2026-2029年度全世界災害発生後の復興支援のための迅速な調査業務（スタンバイ契約）			
公示日（予定）	2026年2月18日	担当部課 地球環境部防災グループ		業務種別 業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間（予定）	2026年5月1日 ~ 2029年11月30日	選定方法 企画競争			
業務内容	<p>【背景】 JICAは、大規模災害後に日本政府が行う緊急援助の事務局を担うとともに、緊急対応後のシームレスな復旧・復興支援を行っている。大規模災害後の被災国には数多くの援助機関が入っていくが、被災国における、「より良い復興(Build Back Better)」を実現し、災害により強い国・社会づくり支援の検討のためには、災害直後から現地の状況を把握しつつ被災国の政府に防災概念を打ち込み、計画策定をサポートする必要がある。このような状況下、他ドナーとの調整も含め、「より良い復興(Build Back Better)」を目指した復旧・復興支援策の検討をスムーズに進めるため、2024年から複数社との間で「災害発生後の復興支援のための迅速な調査業務」に係る基本契約を事前に締結した。これにより、基本契約を締結した企業の中から、災害発生後の簡易な選定プロセスを経て早期に調査団を被災地に派遣し、調査活動ならびに被災国政府との議論を通じ、我が国による災害リスク削減のための復興支援方針の検討を早期かつスムーズに進めることができる体制とした。</p> <p>【目的】 今般、上記の現行基本契約の契約期間が満了することから、新たに約4年間の基本契約締結を行い、今後の災害発生に備える。なお、既存の基本契約においては、チーム派遣型と単独型を締結したが、利用実績と今後の活用可能性を踏まえ検討した結果、今次契約ではチーム派遣型のみとする。</p> <p>【活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)被災状況調査 (2)災害状況調査（ハザード等） (3)既存計画・基準等の調査（防災計画等） (4)被災国政府の動き（復旧・復興計画、体制） (5)他ドナーの支援動向・他ドナーとの協調 (6)Build Back Better（よりよい復興）実現に向けての課題抽出 (7)復興支援の検討のための情報収集 (8)復旧・復興に関する日本（日本国内及び過去の復興支援）の知見の共有 	<p>留意事項</p> <p>【業務従事者の専門性】 本案件では、洪水災害、土砂災害、地震災害、海洋災害、火山災害のうち、発生した災害に応じ対象分野に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 6.75人月（1調査あたり）</p> <p>【その他】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>			

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00831000000	調達件名	全世界（広域）全世界気候変動対策分野課題対応能力強化支援業務（2026年度-2027年度）		
公示日（予定）	2026年2月12日		担当部課	企画部サステナビリティ推進室	業務種別	業務実施契約－その他
履行期間（予定）	2026年4月20日 ~ 2028年3月13日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】JICAは、2023年にJICAサステナビリティ方針を公表し、「全新規事業をパリ協定に整合する形で実施することを目指す」目標を掲げ、組織的な気候変動への取り組みを強化している。その他にも、開発課題に中期的かつ戦略的に対応するため、2021年に気候変動を含む20の課題においてJICA グローバル・アジェンダを策定し、気候変動JGAでは、「コベネフィット型気候変動対策」と「パリ協定実施促進」を気候変動対策推進の柱として設定した。気候変動主流化の促進のため、関係部による、開発課題と気候変動対策の双方に対応した案件形成、実施が必要な状況にある。JICAでは、これらの気候変動への取り組みを強化するため、関連する知見を調査により深め、開発途上国への支援を通じて蓄積した知見を発信、支援効果を計測すること、関連する制度整備と実施が必要である。</p> <p>【目的】本業務は、気候変動対策に係る調査・分析等を通じて、JICAにおける全新規事業をパリ協定の目標と整合させるための支援をすること、JICAにおける気候変動対策分野の課題対応能力強化を目的とする。</p> <p>【活動内容】サステナビリティ方針に基づく気候変動に関連したガイダンス作成に必要な業務、ジャストトランジション（公正な移行）に係るガイダンス作成に必要な業務、開発途上国的主要関係機関に対するエンゲージメント支援業務、気候変動に関する特定課題の調査等。</p>				留意事項	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00689000000	調達件名	ブータン国地すべりリスク削減能力強化プロジェクト		
公示日(予定)	2026年2月18日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)	2026年5月14日 ~ 2029年5月14日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 ブータンは道路や電力に関するインフラが経済を下支えしているが、国土の大部分が山岳地帯であり、道路や発電・送電施設は降雨起因の地すべり災害リスクに晒されている。そのためこれらが被害を受けると経済活動にも大きな影響を及ぼす。実際に、土砂崩れ等の斜面災害によりインフラ・運輸省が管轄する幹線道路の通行止めは年間139回(2021年)発生している。このような状況下、ブータン政府は、第13次五か年計画(2024-2029)を策定し、安全保障の一環として災害リスク軽減を達成すべき成果とし、災害や緊急事態への対応・準備計画の策定を重要な「戦略／プログラム」として位置付けている。JICAは、インフラ・運輸省・陸上運輸局に対して崩壊、落石、土石流に対する対策工法の検討(切土勾配の見直しや植生工を含む)および事前の通行規制などの概念の導入を支援した。しかしながら、より大規模な被害をもたらす深層にすべり面を持つ地すべり向け対策は講じられておらず、観測、解析、計画策定、施工に係る能力向上が必要な状況である。</p> <p>【目的】 本事業は、ブータンにおいて、地すべり対策に係る調査、観測、解析、計画策定・設計及び実施を行うことにより、インフラ運輸省・陸上運輸局の地すべりリスク削減能力の強化を図り、もって適切な地すべり対策の実施を通じた地すべりによる重要インフラへの被害の軽減に寄与することを目的とする。</p> <p>【活動内容(一部)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地すべりの地形判読および評価に係る活動 ・地すべりの調査・観測・解析に係る活動 ・地すべり対策の計画策定・設計および実施に係る活動 	留意事項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では地質調査・解析、地すべり観測に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 合計約51人月</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約履行期間を2期に分割予定。 ・2025年11月にR/D署名予定。 ・若手育成加点の適用予定。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。 		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00907000000	調達件名	アフリカ地域（広域）アフリカの健康課題解決に向けた保健投資・共創促進に係る情報収集確認調査（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）	2026年2月18日	担当部課	人間開発部保健第一グループ		業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）	2026年4月8日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 COVID19パンデミックやアフリカにおける感染症のアウトブレイクをふまえ、アフリカ地域において、健康危機対応の重要性は高まっており、ワクチン含む医薬品の域内製造や規制調和化などのイニシアティブ含め、アフリカCDCや新設されたアフリカ医薬品庁などのアフリカ地域機関の動きが活発化している。また、2025年8月に行われたTICAD9において、日本政府は、UHC推進と感染症対策・健康危機対応の2つの柱の取組を掲げると同時に、「アフリカ保健投資促進パッケージ」を立ち上げ、アフリカの保健分野エコシステムへの長期的な投資を促進することを打ち出している。</p> <p>【目的】 本調査は、アフリカにおける健康課題の解決にむけ、①健康危機対応、医薬品（治療薬、診断薬、ワクチン等）の研究開発、域内製造強化に関する情報収集・分析および共創の促進、ならびに②日本とアフリカの民間企業による保健分野投資状況を分析し、連携推進体制を強化するとともに、本分野での今後の協力・共創可能性に関する提言を取りまとめることを目的とする。</p> <p>【業務内容】 (1) アフリカにおける健康危機対応や健康危機対応医薬品（MCM）等に関する、地域機関（アフリカ連合、アフリカCDC、アフリカ医薬品庁（AMA））および他の開発パートナー、関連ファンドの動向調査、アフリカCDCとの協働活動の試行的実施 (2) 医薬品に係るアフリカにおける研究開発・臨床試験拠点および臨床試験ネットワークに関する情報収集・分析 (3) 医薬品規制・認証、域内製造に係るアフリカ各国の状況、地域機関、開発パートナーの動向に関する調査 (4) 日本・アフリカ企業の保健医療分野投資状況・課題に係る情報収集・分析、保健投資促進策・連携推進体制の現況・課題に係る情報収集・分析、保健投資促進・連携体制構築に係る試行的活動の実施 (5) 調査をふまえた今後の協力・共創可能性に係る提言取りまとめ </p>	留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では公衆衛生・健康危機対応、官民連携・投資促進の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約13人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>			

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。[\(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html\)](https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。[\(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html\)](https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00885000000	調達件名	東南アジア（広域）東南アジアメコン河流域カスケードダム運用・操作の衛星データ活用と気候変動適応策に係る調査【R7補正予算分】（QCBS－ランプサム型）		
公示日（予定）	2026年2月18日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）	2026年4月27日 ~ 2027年3月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 メコン流域では、ダム建設・運用や気候変動影響による季節的な水位・流量の変動や洪水・渇水リスクの高まりが懸念されている。ラオス国内のカスケードダムの運用は広域的に波及し、メコン河の洪水時の最大流量、乾季の最低流量、トンレサップ湖への逆流、最下流のメコンデルタにも影響が及んでいる。一方、ダム運用・水文データは非公開とされていることが多く、科学的根拠に基づく流域調整が難しい状況となっている。本調査は、全球水循環モデルCaMa-Floodおよび衛星データの活用により、メコン河の水文現象を科学的・統合的に評価しメコン河全域における概観評価（気候変動やダム開発による下流域の洪水リスクの影響度評価、支川のカスケードダムにおける運用の最適化にかかる検討）トンレサップ湖への流況の変化と生態系影響を取り纏める。</p> <p>【目的】 メコン河流域のダム開発による水文現象の科学的評価を行い、環境社会影響に配慮したダム貯水池の運用の政策提言を検討するための基礎情報の収集を目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①情報収集：ラオス及びカンボジアの関連政府機関に本調査の内容を説明し協議する。国内外にて必要なデータや情報収集を行う。国内支援委員会で有識者の助言を得る。 ②データ収集・モデルの構築：パイロット流域で収集した現地・公開・衛星データ等を整理し、CaMa-Floodで現状の流況を再現する。 ③シナリオ解析：ダム貯水池運用シナリオや気候変動影響等の条件を比較して、水文現象への変化を分析する。具体的には①メコン流域全体でのダム開発が洪水リスクに与えている影響度の概観評価（支流が本流に与える影響度を含む）②トンレサップ湖の脈動に関して漁獲量に考慮した脈動と考慮せず無制御に放流の比較分析を想定する。 ④検討結果の整理：上記の解析結果を取り纏め、ダム貯水池運用改善案を提案する。 ⑤提言：調査結果をステイクホルダー協議等で発表する。 			留意事項	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00368000000	調達件名	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト		
公示日(予定)	2026年2月25日		担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)	2026年4月22日 ~ 2029年5月22日		選定方法	企画競争		
業務 内 容	【背景】 インドネシアは、3つのプレートにまたがる地震多発国であり、2004年のスマトラ島沖地震、2018年の中部スラウェシ地震などの大地震による災害が発生している。2022年にジャワ島チ アンジュールで発生した地震では、耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物の被 害は甚大で、多くの学校の主な損傷・倒壊の原因となった。当国の国家戦略として「インフラ の継続的な開発」が重要な目標として組み込まれており、建築基準や建築許可制度の整備、実 施体制の強化が図られており、新規の公共建築物は当該基準に基づいて建設されつつある。他 方、既存の公共建築物について対応が遅れており、改修に向けた具体的な政策・計画整備、特 に耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物に関する耐震診断や耐震改修設計など の技術面にかかる人材育成が急務となっている。 【目的】 本事業は、インドネシア国において、公共建築物耐震化促進のための規則およびシステムが改 善され、既存建築物のスクリーニング評価手法や耐震診断手法、耐震改修設計手法が確立・標 準化されることにより、公共事業省、教育省の既存公共建築物耐震化促進の能力強化を図り、 もってインドネシアにおいて既存公共建築物の耐震化促進に寄与するもの。 【活動内容】 ・国レベル・地方自治体レベルの公共建築物耐震化戦略計画作成支援 ・パイロットエリアにおけるインベントリデータの構築支援、スクリーニング評価の実施およ び耐震化戦略計画の作成支援 ・パイロット建物の耐震補強工事の実施支援 ・地震被害調査文献を用いた既存建築物（EngineeredおよびNon Engineered）の構造性能評価 における短期専門家業務のサポート ・既存建築物（Non Engineered）の定量的な構造性能評価、耐震診断手法および耐震改修設計 手法の確立における短期専門家業務のサポート	留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】本案件では既存建物の耐震改修に係 る防災行政、既存建物の耐震事業、耐震設計に係る専門性を求 める。 【人月合計】41.79人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があ ります。 R/D署名は未了。			

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00925000000	調達件名	カンボジア国シェムリアップ上水道マスターplan策定プロジェクト		
公示日(予定)	2026年2月25日		担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
履行期間(予定)	2026年5月20日 ~ 2028年5月19日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 シェムリアップ州の州都であるシェムリアップ市とその周辺地域は、世界文化遺産であるアンコール遺跡を擁する観光産業を中心とした都市であり、観光セクターがGDPの12%を占めるカンボジアにとって重要な都市である。シェムリアップ水道公社(SRWSA)は、2023年に円借款によるトンレサップ湖を水源とする6万m³/日の浄水場の運転を開始した。しかし、ライセンスを付与されている地域に対する水道普及率は59%と低く、新しい国際空港の開港など開発も進んでいるため、水道の拡張が急務となっている。また、2030年頃には水需要が供給能力を上回ると予測されており、財務・経営の改善も必要となっている。</p> <p>【目的】 本事業は、シェムリアップ水道公社の給水区域において、上水道マスターplanを策定するとともに、優先プロジェクトのフィージビリティ・スタディを実施することにより、安全な飲料水へのアクセスの向上に寄与する。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①上水道マスターplanの策定 給水や施設の現況確認、社会調査、顧客満足度調査、SRWSAが州の水道整備に果たすべき役割の検討、水需要予測、水源(トンレサップ湖)の利用可能性の検討、戦略的環境アセスメント、マスターplanの策定(施設計画、気候変動対策計画、DX推進計画、サステナビリティ推進計画、運転維持管理計画、財務計画、事業費概算、投資計画等を含む)、優先プロジェクトの選定、等 ②人材開発計画の策定 現状把握、標準作業手順書(SOP)のレビュー、人材の需給ギャップの分析、職員育成プログラム・人材開発計画の作成、等 ③優先プロジェクトのフィージビリティ・スタディ 自然条件調査を含むF/Sの実施、プロジェクト実施計画策定、等 ④マスターplan策定に係るSRWSAの能力強化 計画策定の過程におけるOJT、カンボジア国内の他の水道公社に対するセミナーの開催、等 				留意事項	
容					留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では、水道計画、施設計画、人材育成計画等の専門性を求めます。 【人月合計】約50人月 【国際約束(R/D)締結状況】未了 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年1月28日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00908000000	調達件名	レバノン国中東地域系統安定化に係る分析能力強化プロジェクト		
公示日(予定)	2026年3月18日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ		業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)	2026年5月18日 ~ 2027年11月18日	選定方法	企画競争			
業務内容	<背景>レバノン電力公社（EDL）は、2019年以降、財政・通貨危機やベイルート港湾爆発による中央給電指令所損傷、人材流出といった困難に直面しており、本来の発電容量2300MW（水力を除く）に対し恒常に1000MW超の需給ギャップを抱えている。現在、輸入燃料の減少により電力供給は1日3~4時間に制限され、民間事業者が補完しているのが実情である。2023年施行の分散型再生エネルギー法により再生可能エネルギー導入拡大が見込まれるが、系統負荷増への対応が課題であり、EDLにおける系統計画の策定能力向上及び再生エネルギー導入拡大による将来的な電力系統への影響に備えることが同国の電力政策において重要である。<目的>上記背景を踏まえて、本案件は、レバノンにおける電力系統のシミュレーション能力強化及び再生可能エネルギー接続検討に関するフレームワーク構築を行うことにより、EDLの自立的な系統計画能力及び系統管理能力向上を図り、同国における電力供給の質と安全性改善に寄与することを目的とする。 <業務内容> 電力系統シミュレーションソフトウェアに基づく電力シミュレーション能力及び電力系統計画策定能力向上のための業務。 再生可能エネルギーの接続検討に関するフレームワーク構築のための業務。	留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では系統解析、系統計画、系統接続の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】26人月（国内のみ）</p> <p>【国際約束RD締結状況】2025年10月済</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>本案件はレバノンを含む周辺地域の情勢や現状の渡航制限を鑑み、コンサルタント専門家による業務は、現時点においては、現地に渡航せず国内業務及び本邦研修主体により実施する。</p>			
内 容						